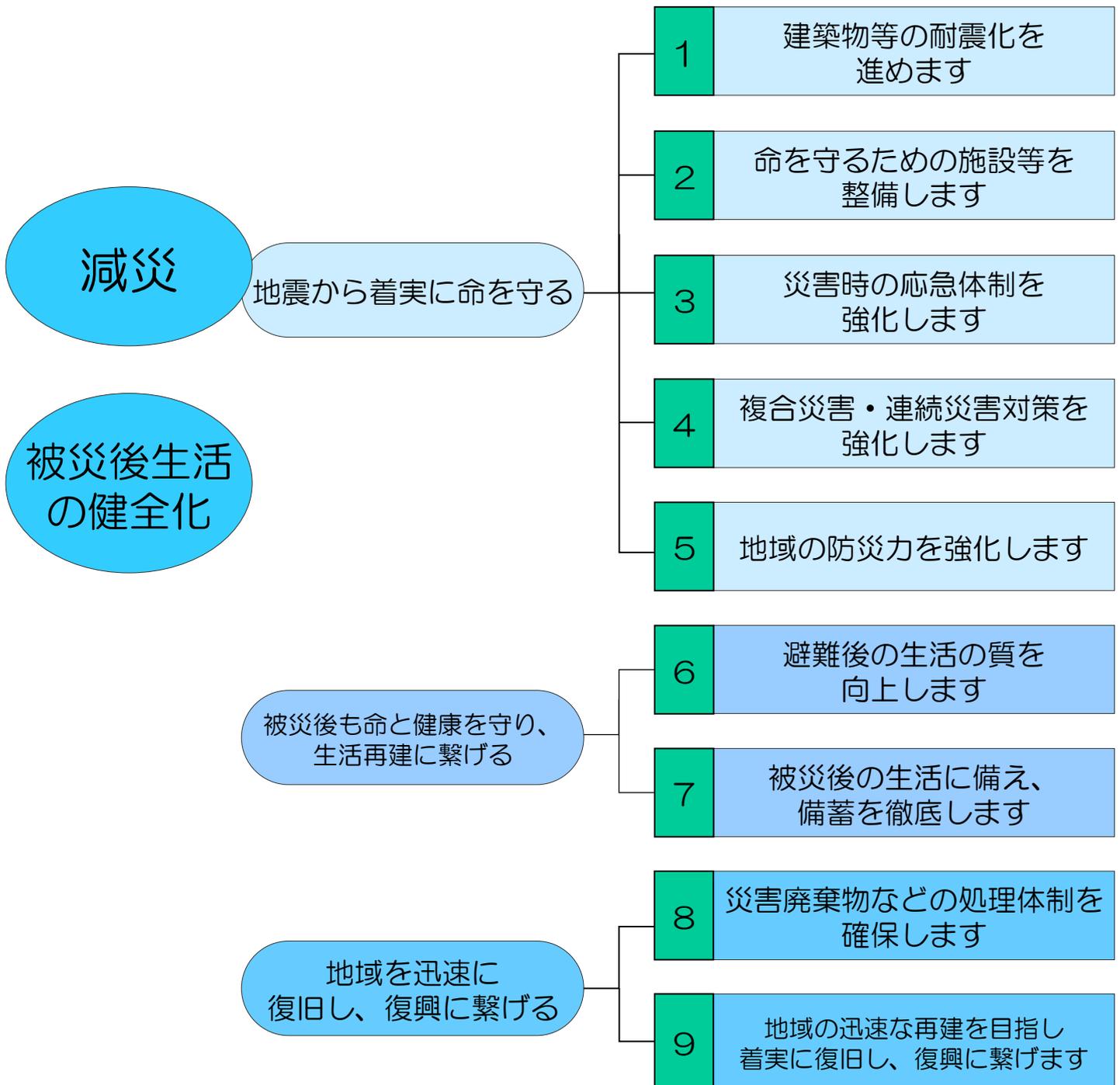


島田市地震対策 アクションプログラム2023

《基本理念》

《基本目標》

《施策分野》



目 次

はじめに	・・・ 1
第1章 アクションプログラム2013の成果と課題	・・・ 4
1 全体の成果見込み	・・・ 4
2 各基本目標の進捗状況・成果	・・・ 4
3 終了するアクション	・・・ 7
第2章 基本方針	・・・ 8
1 基本理念	・・・ 8
2 基本目標	・・・ 8
3 減災目標	・・・ 8
4 デジタル技術の活用	・・・ 9
第3章 計画期間等	・・・ 10
1 計画期間	・・・ 10
2 アクションと個別目標	・・・ 10
3 アクションの実施主体	・・・ 10
4 今後の取組	・・・ 10
第4章 重点施策	・・・ 10
1 重点施策の考え方	・・・ 10
第5章 施策体系	・・・ 12
個別アクション一覧	・・・ 13
1 地震から着実に命を守る	・・・ 13
(1) 建築物等の耐震化を進めます	・・・ 13
(2) 命を守るための施設等を整備します	・・・ 13
(3) 災害時の応急体制を強化します	・・・ 14
(4) 複合災害・連続災害対策を強化します	・・・ 15
(5) 地域の防災力を強化します	・・・ 15
2 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる	・・・ 16
(6) 避難後の生活の質を向上します	・・・ 16
(7) 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します	・・・ 16
3 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる	・・・ 17
(8) 災害廃棄物などの処理体制を確保します	・・・ 17
(9) 地域の迅速な債権を目指し着実に復旧し、復興に繋がります	・・・ 17
(参考資料) 終了するアクション	・・・ 18

はじめに

島田市では、昭和 51 年の東海地震説の発表以来、「阪神・淡路大震災」、「東日本大震災」を代表とする他地域での痛ましい教訓等に基づき、地震対策に努めてきました。

静岡県は「静岡県第 4 次地震被害想定」において推計された被害をできるだけ軽減するため、津波対策をはじめ、建物被害、火災、山・がけ崩れ等の広範な地震対策の主要な行動目標を「地震・津波対策アクションプログラム 2013」として公表しました。

県の目標においては、津波による犠牲者を減少させる割合が大きくなっているため、島田市においては津波以外の要因（建物倒壊、火災、山・崖崩れ等）による犠牲者を半減させることを減災目標として「島田市地震対策アクションプログラム 2013」を策定し、地震対策の主要な行動目標を示してきたところです。

これまで、ハード・ソフト両面の対策により、「地震から命を守る」、「被災後の市民生活を守る」、「迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる」を基本目標とした各種の対策を推進してきました。

引き続き、残る想定犠牲者を一人でも多く減らしていくためには、ハード・ソフト両面の対策をより一層推進することに加え、整備した施設の機能確保や市民の高い防災意識の維持など、取組みにより得られた減災効果を持続させることが必要です。また、発災後の直接的な人的被害の最小化だけでなく、被災後も心身を健全に保ち犠牲を扩げないことが重要ですが、避難時の生活環境の改善や感染症対策など、各種の課題が残されています

このため、令和 5 年度から令和 14 年度までの 10 年間の行動計画として、現計画の後継となる「地震対策アクションプログラム 2023」を策定し、これまでの 10 年間の成果・課題を踏まえ、静岡県第 4 次地震被害想定で推計される犠牲者の更なる減少を図るための対策に加え、被災後の市民生活の健全化にも重点を置き、県及び県内市町と連携して、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を推進していきます。

【参考】静岡県及び島田市の地震被害想定

南海トラフ巨大地震の被害想定について（建物被害・人的被害）（令和元年6月 内閣府政策統括官（防災担当））

静岡県が最大被害となるのは以下のとおり。

○ 死者数（基本ケース、津波ケース①、冬深夜、風速 8m/s）

	建物倒壊		津波	急傾斜地崩壊	火災	ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物	合計
	屋内収容物移動・転倒、屋内落下物						
静岡県	約 8,900	約 700	約 78,000	約 60	約 800	僅か	約 88,000
全国	約 29,000	約 2,000	約 154,000	約 400	約 2,000	約 10	約 186,000

○ 全壊棟数（基本ケース、津波ケース①、冬 18 時、風速 8m/s）

	揺れ	液状化	津波	急傾斜地崩壊	火災	合計
静岡県	約 149,000	約 3,700	約 29,000	約 600	約 78,000	約 260,000
全国	約 480,000	約 102,000	約 168,000	約 4,600	約 303,000	約 1,057,000

静岡県第4次地震被害想定概要

- 静岡県第4次地震被害想定の特徴として、駿河トラフ・南海トラフ沿いと相模トラフ沿いの双方について二つのレベルの地震・津波を想定しています。

区 分		内 容
駿河・南海	レベル1の地震・津波	発生頻度が比較的高く、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波
相模	レベル2の地震・津波	発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波

※ このうち、駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生するレベル2の地震・津波については、内閣府（2012）が示した南海トラフ巨大地震を対象としています。この地震では、30 都府県 734 市区町村の超広域にわたる地震・津波被害の発生が想定されています。

- 2つ目の特徴としては、海域側に震源域を拡大した地震モデルを用いたため、推計された津波による静岡県内の人的被害等が、前回実施した第3次地震被害想定と比して、非常に大きくなっています。
- 3つ目の特徴としては、東日本大震災において発生した福島第一原子力発電所の事故や、1707年宝永地震の49日後に発生した富士山の宝永噴火などを踏まえ、原子力災害との複合災害や富士山噴火が地震の前後に発生する連続災害が発生する可能性も考慮した被害・対応シナリオの想定を行っています。

○ 島田市の第4次地震被害想定
〈震度区分別面積と比率：単位 k m²〉

	震度 7	震度 6 強	震度 6 弱	震度 5 強
レベル 2 基本型	4.0	230.4	75.9	0.0
	1.3%	74.2%	24.5%	0.0%

〈人的被害：単位人〉

	第4次地震被害想定（※）		第3次地震被害想定 冬・5時
	レベル1 冬・深夜	レベル2 基本型・冬・深夜	
死者数	148	148	160
重傷者数	768	768	467
軽傷者	2,335	2,335	2,093

※ レベル1とレベル2基本型の地震モデルは同じ。

※ 第3次地震被害想定 of 軽傷者は中等症者として公表。

※ 第4次地震被害想定を基に H31.4.1 人口を加味し再計算している。

〈建物被害：単位棟〉

	第4次地震被害想定		第3次地震被害想定 冬・18時
	レベル1 冬・夕	レベル2 基本型・冬・夕	
全壊及び焼失	約 8,800	約 8,800	4,582
半壊	約 10,000	約 10,000	8,068

※ レベル1とレベル2基本型の地震モデルは同じ。

※ 第3次地震被害想定 of 全壊は大破、半壊は中破として公表。

第1章 アクションプログラム 2013 の成果と課題

1 全体の成果見込み

アクションプログラム 2013 では、第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、想定される犠牲者を10年間で半減させることを減災目標とし、ハード・ソフトを組み合わせた112の地震対策に資するアクションを推進し、「減災」を図ってきました。

その結果、令和4年度末において112のアクションのうちの約8割が概ね目標を達成しました。その成果を踏まえ、43のアクションが終了する一方、ハード対策など完了まで長期間を要するものや、訓練や啓発活動など常に取組の持続が必要なものなどを新たなアクションプログラム 2023 に継続します。

令和4年度末の達成状況			終了・新計画での継続の別		
評価	アクション数	割合	評価	アクション数	割合
達成	60	54%	終了	43	38%
ほぼ達成	27	24%	継続	69	62%
未達成	25	22%	合計	112	
合計	112				

2 各基本目標の進捗状況・成果

(1) 地震から命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

2 命を守るための施設等を整備します

住宅や公共建築物・構造物の耐震化等のハード対策は概ね計画どおりに進捗しており、引き続き事業の完了に向けて着実な整備が必要です。

また、ソフト対策については、市民の災害時における避難行動の理解の促進など、減災効果に寄与するアクションは概ね計画どおりに進捗しています。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う研修会や訓練等の中止・縮小の影響により、進捗が遅れているアクションも見られます。

No.	アクション名	目標指数	数値目標	令和4年度末(2022)実績	達成状況
1 建築物等の耐震化を進めます					
1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	95%	90.7%	ほぼ達成
12	病院の耐震化の促進(災害拠点病院)	災害拠点病院としての病院機能を維持するために耐震性能Iaの建物割合	100%	100%	達成
14	老人福祉施設の耐震化の促進	老人福祉施設(8施設)の耐震化率	100%	100.0%	達成

20	農業用施設の耐震化	農業用ため池・大谷池の耐震化	100%	100%	達成
2 命を守るための施設等を整備します					
21	避難地の整備の促進 (都市公園・普通公園・その他)	市内全域を対象とした公園(112.0ha)の整備率	100%	100.0%	達成
22	避難路の整備の促進	地震防災対策特別措置法で規定されている幹線避難路(2路線)の整備率	100%	100.0%	達成
23	島田市ハザードマップの改訂	島田市ハザードマップの改訂	100%	100.0%	達成
27	緊急輸送ルート・幹線避難路の整備	緊急輸送ルート・幹線避難路となる市管理道路(8路線)の整備率	90%	86.8%	ほぼ達成

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

4 医療救護体制を強化します

5 災害時の情報伝達体制を強化します

6 複合災害・連続災害対策を強化します

情報収集・連絡体制の強化や消防力の充実などの救出・救助等に関する災害応急活動体制の強化、原子力や富士山火山に関する複合災害・連続災害対策の強化については、概ね計画どおりに進捗するとともに、医療救護体制や情報伝達体制の強化に関するアクションについては、完了する見込みです。

No.	アクション名	目標指数	数値目標	令和4年度末(2022)実績	達成状況
3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します					
33	孤立予想集落の通信手段の確保	孤立予想集落(24集落)における衛星携帯電話の整備及び更新率	100%	100.0%	達成
34	消防本部の広域化の推進	静岡地域(静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町)3市2町が1消防本部体制となる。	100%	100.0%	達成
47	広域搬送トリアージ基準の習熟度の向上	救護病院(総合医療センター)における広域搬送トリアージ基準を用いた訓練の実施率	100%	100.0%	達成
4 医療救護体制を強化します					
49	救護所資機材等の整備	救護所資機材及び消耗品等の充足率(6箇所)	100%	100.0%	達成
5 災害時の情報伝達体制を強化します					
50	災害時情報伝達の強	市の同報無線子局の設	100%	100.0%	達成

	化・促進（同報無線）	置数（223基）			
6	複合災害・連続災害対策を強化します				
55	原子力災害時の避難体制の確立（計画）	避難計画の策定	100%	100.0%	達成

7 地域の防災力を強化します

地域の防災力の強化については、防災人材の育成や意識啓発、防災訓練の充実・強化を推進してきましたが、直近では、新型コロナウイルス感染症対策に伴う研修会や訓練の中止・縮小など、自主防災活動の低下がみられるほか、避難行動要支援者の個別避難計画の進捗が不十分など、今後の対策を強化する必要があります。一方、ライフライン・事業者の地震対策については、概ね計画どおりに進捗しています。

No.	アクション名	目標指数	数値目標	令和4年度末（2022）実績	達成状況
7	地域の防災力を強化します				
65	公立学校の防災体制の強化・推進	「防災教育推進のための連絡会議」の開催校数（23校）	100%	100.0%	達成
72	避難所運営訓練の実施	避難所の設置・運営のための研修、訓練を実施した避難所数（年間5箇所）	100%	100.0%	達成
75	障害の特性を考慮した防災対策の実施	「障害者の災害時初動マニュアル」、「障害者に対する支援マニュアル」の策定	100%	100.0%	達成
78	電線共同溝の整備の促進（土地区画整理）	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内道路の電線共同溝整備延長（0.3km）に対する整備率	85%	100.0%	達成

(2) 被災後の市民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

9 緊急物資等を確保します

避難生活の支援体制については、被災者の健康支援や福祉避難所に関するマニュアル整備をはじめ、避難所運営や健康支援は概ね計画どおり進捗しています。

飲料水・食料等については、市では備蓄の必要量を確保しておりますが、市民一人ひとりの備蓄の確保率は未達成であり、引き続き災害発生に備え備蓄を徹底していくことが必要です。

No.	アクション名	目標指数	数値目標	令和4年度末(2022)実績	達成状況
8 避難生活の支援体制を充実します					
83	応急危険度判定の実施体制の強化	応急危険度判定実施体制に未加入の判定士の加入促進(100人以上)	100%	100%(130人)	達成
90	災害時の健康支援の促進(マニュアルの整備)	災害時健康支援マニュアルの改定	100%	100.0%	達成
92	福祉避難所設置の促進	「福祉避難所開設運営マニュアル」の策定	100%	100.0%	達成
9 緊急物資等を確保します					
99	市の緊急物資備蓄の促進	市の備蓄食料数(想定避難者3万5千人×3食分=10万5千食)	100%	100.0%	達成

(3) 迅速かつ着実に復旧・復興を成し遂げる

10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

被災者の住宅の確保については、計画通り進捗しています。

また、地域の迅速な復旧・復興に関しては、行動計画の策定などのアクションが目標達成していることから、今後は、具体的な復旧・復興計画の策定などが必要です。

No.	アクション名	目標指数	数値目標	令和4年度末(2022)実績	達成状況
10 災害廃棄物などの処理体制を確保します					
103	災害廃棄物の処理体制の見直し	「災害廃棄物処理計画」の策定	100%	100%	達成
11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます					
104	被災者の住宅の確保(応急仮設住宅)	応急仮設住宅等の確保(985戸)	100%	100%	達成
110	震災復興のための都市計画行動計画策定の促進	島田市震災復興都市計画行動計画の策定	100%	100.0%	達成

3 終了するアクション

アクションプログラム2013で終了する主なアクションとしては、市有施設のブロック塀への安全確保や老人福祉施設の耐震化が完了するなど、公共の建築物の耐震化が着実に進捗しました。

ソフト対策としては、島田市地域防災リーダーの育成や防災訓練の実施といった市民等への防災啓発や防災教育の充実など、継続した取組が必要なものが多いため、アクションプログラム2023に引き継ぎます。

ハザードマップの改訂や原子力災害時の避難計画の策定などの項目が完了したため終了とします。

第2章 基本方針

1 基本理念

犠牲者の最小化・減災効果の持続化とともに、被災後も命と健康を守り、健全に生活できる社会を実現

(1) 考え方

アクションプログラム 2013 の基本理念を引き継ぎ、人命を守ることを最優先事項として想定犠牲者の最小化を図ります。加えて、想定犠牲者の減少効果が持続するよう、整備した施設の機能確保や県民の高い防災意識の維持などを図るハード・ソフト対策を充実します。

また、これまでの成果・課題や近年の災害の教訓・新たな視点を踏まえ、災害関連死や感染症等のリスクへの対応として、被災後の県民の命と健康を守り、健全に生活できる社会の実現を基本理念のもう一つの柱とし、関連する取組を推進します。

2 基本目標

- 1 地震から着実に命を守る
- 2 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる
- 3 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

地震に対し、早期避難意識の更なる向上や要配慮者の支援体制の強化に重点をおき、ハード・ソフトの両面を組み合わせた取組を着実に推進し、想定犠牲者を一層減少させることを第1の基本目標とします。

地震から命は守れても、自宅を失い、避難所生活を余儀なくされたり、自宅は残ったものの、飲料水や食料などの生活に必要な物資が供給されなくなるなど、多くの市民が不自由な生活を強いられることが想定されます。平成28年熊本地震での長期避難ストレスによる災害関連死等を踏まえ、発災後における緊急避難先や避難所の生活環境を改善するなど、感染症対策や自主防災活動の活性化にも取り組みながら、避難生活の健全化を図り、円滑な生活再建に繋げることを第2の基本目標とします。

さらに、失われた住居や学校、事業所など生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、事業継続計画の策定や、ライフラインの耐震化による地域の強靱化により、地域を速やかに復旧させる体制を整えとともに、あらかじめ復興事前準備に取り組むなど、迅速な復興に繋げることを第3の基本目標とします。

3 減災目標

- 1 令和7年度までの3年間で想定犠牲者の9割減災を達成し、その後も9割以上の減災を維持する。
- 2 令和14年までの10年間で被災後生活の質的向上により、被災者の健康被害等の最小化を図る。

静岡県の減災目標「令和7年度までの3年間で想定犠牲者の9割減災を達成し、

その後も9割以上の減災を維持する。」を共有し、協力して目標達成を目指します。ただし、県の目標においては、津波による犠牲者を減少させる割合が大きくなっているため、島田市においては津波以外の要因（建物倒壊、火災、山・崖崩れ等）による犠牲者を9割減災させる目標としました。

(1) 想定犠牲者の9割減災の達成と維持の考え方

ハード対策の着実な整備とソフト対策による市民の確実な避難・安全確保の組み合わせにより、減災の最終的な目標として、想定犠牲者の最小化（犠牲者ゼロの社会の構築）を目指します。

しかし、ハード対策の整備には一定の期間を要することから、段階的な目標として、市民一人ひとりの避難意識の徹底を図るなどの即時性の高いソフト対策を令和7年度末までの3年間で集中的に推進することで、想定犠牲者9割減少を達成し、その後も9割以上の減災効果を確保しつつ、一人でも多く想定犠牲者を減少させることを目指します。

○ レベル2の地震による想定犠牲者数の減災目標内訳（単位：人）

時 点 項 目	第4次地震被害想定 ：平成25(2013)年度	AP2013の目標 ：令和4(2022)年度末	AP2023の目標 ：令和7(2025)年度末
静岡県	約105,000	約20,000	約10,000
島田市	約200	約100	約20

(2) 被災後生活の質向上による健康被害等の最小化の考え方

地震の直接被害命が守られた被災後の段階において、これまでの課題や近年の災害の教訓を踏まえ、避難所機能の充実をはじめとする被災後の生活の質的向上を図る取組の推進により、被災者の健康被害等を最小化させることを目指します。

この目標は、後述する「重点施策（1）2）避難生活の健全化」に記載する重点施策を推進することにより、目標達成を目指します。

4 デジタル技術の活用

進展が著しいデジタル技術の活用は、今後の防災体制を一層強化する上で必要不可欠です。南海トラフ巨大地震の大規模な災害に対応するため、業務の効率化やマンパワー不足の解消、感染症対策としての非接触による対応等の観点から、デジタル技術を積極的に活用します。

第3章 計画期間等

1 計画期間

令和5年度から令和14年度までの10年間とします。そのうち、令和5年度から令和7年度までの3年間は、想定犠牲者の9割減災を目指して集中的に取り組む期間とします。

2 アクションと個別目標

(1) アクション

減災及び被災後も健全に生活できる社会の実現を達成するため、112のアクションの取組を進めます。

(2) 個別目標（目標指標）

アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標を定めます。

数値目標は、計画期間の最終年度である令和14年度末と、想定犠牲者9割減少を目指して集中的に取り組む3年間の期末にあたる令和7年度末の2段階の目標を定めます。（現状の維持を目標とするものは、数値目標に「(維持)」を付記しています。）

3 アクションの実施主体

アクションプログラム2013に引き続き、「自助」・「共助」・「公助」の観点から、市が実施主体となるアクションはもとより、市民、事業所、静岡県等が実施主体となるアクションについても可能な限り組み込みます。

建築物等の耐震化や津波からの早期避難、飲料水・食料等の備蓄など、市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。

「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。

県や周辺市町と連携・協力し、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

4 今後の取組

各アクションは、定期的に達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行っていきます。

島田市国土強靱化地域計画をはじめとする各種関連計画に反映させ、整合性を図ります。

各プロジェクトの検討結果を踏まえ見直しを行います。

第4章 重点施策

1 重点施策の考え方

アクションプログラム2013の成果や課題、近年の災害の教訓等を踏まえた基本理念である「犠牲者の最小化・減災効果の持続化とともに、被災後も命と健康を守り、健全に生活できる社会を実現」を推進する取組を重要施策とします。

(1) 犠牲者の最小化及び減災効果の持続化

犠牲者の最小化には、ハード・ソフト両面を組み合わせた対策が不可欠です。島田市では、第4次地震被害想定において津波による被害は想定されていないことから、地震動による建物倒壊等への対策として、木造住宅の耐震改修工事や家具等転倒防止策の実施事業を引き続き推進していきます。

また、自力避難が困難な要配慮者に対しては、支援者の体制などを具備した避難計画の策定など要配慮者の避難支援体制を強化します。

これらを踏まえ、以下の取組を重点施策とします。

- 家庭内の防災対策の支援と防災教育の実施
- 要配慮者の支援体制の確保
- ハード整備の着実な推進

(2) 避難生活の健全化

近年の災害で顕在化した長期避難ストレスによる災害関連死や新型コロナウイルスなどの感染症への対策、長引くコロナ禍による自主防災活動の低下などの課題に対し、自主防災組織の活性化や避難所機能の充実による被災後の生活の質的向上とともに、生活再建への更なる支援により、被災後の県民の命と健康を守り、健全に生活できる社会を構築します。

これらを踏まえ、以下の取組を重点施策とします。

- 自主防災組織の活性化
- 避難時・被災の生活の質の確保
- 家庭内等の飲料水・食料等の備蓄の徹底

(3) 取組主体

取組の主体別に「自助」・「共助」・「公助」の観点から、以下のとおり分類して重点施策の個別アクションをとりまとめます。

取組主体	取組内容
自助	・ 家庭内の防災対策の支援と防災教育の実施 ・ 早期避難意識の向上と持続
共助	・ 要配慮者の支援体制の確保 ・ 自主防災組織の活性化
公助	・ 避難時・被災後の生活の質の確保 ・ ハード整備の着実な推進

第5章 施策体系

減災・被災生活の健全化<79>

1 地震から着実に命を守る<59>

(1) 建築物等の耐震化を進めます<13>

ア 住宅等の耐震化<5>
イ 公共建築物等の耐震化<6>
ウ 公共建造物の耐震化<2>

(2) 命を守るための施設等を整備します<6>

ア 避難地・避難路の確保<2>
イ 緊急輸送路等の整備<4>

(3) 災害時の応急体制を強化します<20>

ア 防災拠点等の強化<3>
イ 情報収集・連絡体制の強化<4>
ウ 消防力の充実・強化<7>
エ 広域支援の受入れ体制の強化<1>
オ 災害時の医療救護体制の充実・強化<2>
カ 迅速・的確な情報伝達<3>

(4) 複合災害・連続災害対策を強化します<1>

ア 原子力防災対策の強化<1>

(5) 地域の防災力を強化します<19>

ア 自主防災組織の活性化<3>
イ 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実<7>
ウ 防災訓練の充実・強化<3>
エ 災害時要配慮者の避難体制の整備<3>
オ ライフライン、事業所等の地震対策の強化<3>

2 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる<13>

(6) 被災後の生活の質を向上します<6>

ア 避難所運営体制の整備<4>
イ 地域やボランティアとの連携強化<2>

(7) 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します<7>

ア 緊急物資の備蓄促進<7>

3 地域を迅速に復旧し、復興につなげる<7>

(8) 災害廃棄物などの処理体制を確保します<1>

ア 災害廃棄物などの処理体制の確保<1>

(9) 地域の迅速な再建を目指し、着実に復旧し、復興に繋がります<6>

ア 被災者の迅速な生活再建の支援<3>
イ 地域の迅速な復旧、復興の推進<1>
ウ 遺体への適切な対応<2>

注) < >内は、アクション数

第5章 個別アクション一覧（アクション名、目標指数、数値目標、達成年度等）

1 地震から着実に命を守る

(1) 建築物等の耐震化を進めます

ア 住宅等の耐震化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	95%	90.7%	95%	95%	建築住宅課
2	家庭内の地震対策の促進	家具類を固定（家庭内の一部を含む）している市民の割合	100%	68.2%	80%	100%	危機管理課
3	家庭内の地震対策の促進	未耐震化住宅の防災ベッドの整備率	100%	25.7%	100%	100%	危機管理課
4	家庭内の地震対策の促進	未耐震化住宅の耐震シェルターの整備率	100%	20.0%	100%	100%	危機管理課
5	家庭内の地震対策の促進	重度身体障害者用防災ベッドフレームの整備率	100%	0%		100%	危機管理課

イ 公共建築物等の耐震化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
6	市有公共建築物（小中学校の校舎・体育館等を除く）の耐震化	市有公共建築物（小中学校の校舎・体育館等を除く）（175施設）の耐震化	100%	94.3%	100%	100%	危機管理課
7	公立学校の校舎・体育館等の耐震化の促進	市立小中学校の校舎・体育館(88棟)の耐震化率	100%	99%	100%	100%	教育総務課
8 (新規)	公立学校の校舎・体育館等の落下防止対策	市立小中学校の非構造部材(外壁・設備等)の耐震化	100%	66.7%	67%	86%	教育総務課
9	特定建築物の耐震化の促進	耐震改修促進法に基づく特定建築物(244棟)の耐震化率	95%	95.1%	95.1%	95.1%	建築住宅課
10	民間大規模建築物の天井脱落防止対策の推進	固定客席を有する建築物等の特定天井の対策実施率	70%	70%	70%	70%	建築住宅課
11	民間大規模建築物の既設エレベータの防災対策の促進	エレベータの防災対策回収に係る支援の実施	40%	43%	45%	45%	建築住宅課

ウ 公共建造物等の耐震化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
12	農業用施設の耐震化	農業用ため池・尾川池の耐震化	100%	100%	100%	100%	農林整備課
13	市町管理JR東海道本線跨線橋の耐震化の促進	市町管理のJR東海道本線跨線橋(5橋)の耐震化率	100%	100%	100% (維持)	100% (維持)	建設課

(2) 命を守るための施設等を整備します

ア 避難地・避難路の確保

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
14	避難地の整備の促進 (都市公園・普通公園・その他)	市内全域を対象とした公園(112.0ha)の整備率	100%	100%	100% (維持)	100% (維持)	建設課
15	避難路の整備の促進	地震防災対策特別措置法で規定されている幹線避難路(2路線)の整備率	100%	100%	100% (維持)	100% (維持)	建設課

イ 緊急輸送路等の整備

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
16	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	緊急輸送路・避難路沿い建築物等(104棟)の落下物対策の実施率	90%	85.6% R3年度末	90%	90%	建築住宅課
17	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀(181箇所)の耐震改修実施率	90%	55.2% R3年度末	60%	90%	建築住宅課
18	緊急輸送ルート・幹線避難路の整備	緊急輸送ルート・幹線避難路となる市管理道路(8路線)の整備率	90%	86.8%	90%	90%	建設課
19	緊急輸送ルート等の沿道建築物の耐震化の促進	緊急輸送ルート沿いにある道路を閉塞する恐れのある建築物の補強計画及び改修工事の実施率	100%	37.5% R4年度末	50%	100%	建築住宅課

(3) 災害時の応急体制を強化します

ア 防災拠点等の強化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
20	防災拠点施設の防災体制の強化	市役所庁舎、おおのり、保健福祉センター、医療センター等の非常用自家発電設備の機能維持	100%	100%	100% (維持)	100% (維持)	施設所管課
21	災害対策本部の代替機能の整備	災害対策本部が被災し、使用できなくなった際に使用する施設の検討・整備	100%	-	100%	100%	危機管理課
22	災害対応能力の強化	災害対策本部運営訓練の実施率(年1回)	100%	100%	100%	100%	危機管理課

イ 情報収集・連絡体制の強化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
23	孤立予想集落の通信手段の確保	孤立予想集落(38集落)における衛星携帯電話の整備及び更新率	100%	100%	100%	100%	危機管理課
24	ドローンを活用した情報収集体制の強化	無人航空機の整備率(4機)	100%	100%	100% (維持)	100% (維持)	危機管理課
25	ドローンを活用した情報収集体制の強化	無人航空機操縦者技能証明書取得者の指導及び確保	100%	-	20%	100%	危機管理課
26	災害情報共有システムの整備	災害情報共有システムの整備率	100%	-	100% (維持)	100% (維持)	危機管理課

ウ 消防力の充実・強化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
27	消防施設・設備の整備の促進	耐震性貯水槽の整備率	100%	100%	100% (維持)	100% (維持)	危機管理課
28	地域の消防力の確保	消防団員数(860人)	100%	90.8%	90%	100%	危機管理課
29	常備消防用防災資機材の整備	常備消防用防災資機材(署・出張所)の充足率	100%	100%	100% (維持)	100% (維持)	静岡市消防局 島田消防署
30	消防団用防災資機材の整備	消防団用防災資機材(16分団に各一式)の充足率	100%	100%	100% (維持)	100% (維持)	危機管理課
31	消防ポンプ車の更新	消防団用ポンプ車の更新	100%	100%	100% (維持)	100% (維持)	危機管理課
32	市用防災資機材の整備	市用防災資機材の充足率(第一次指定避難所39箇所に各一式)	100%	90%	100% (維持)	100% (維持)	危機管理課
33	市用防災資機材の整備	市水防資機材の充足率	100%	100%	100% (維持)	100% (維持)	危機管理課

エ 広域支援の受入れ体制の強化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
34	孤立地域対策の促進(ヘリ誘導訓練)	孤立予想集落のヘリ離着陸スペースにおける、誘導訓練の実施	100%	0.0%			危機管理課

オ 災害時の医療救護体制の充実・強化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
35	市医療救護計画の改定	医療救護計画(平成14年度策定)の改定	100%	100%	100%	100%	健康づくり課
36	救護所資機材等の整備	救護所資機材及び消耗品等の充足率(6箇所)	100%	100%	100% (維持)	100% (維持)	健康づくり課

カ 迅速・的確な情報伝達

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
37	災害時情報伝達の強化・促進(同報無線)	市の同報無線子局の設置数(223基)	100%	100%	100%	100%	危機管理課
38	災害時情報伝達の強化・促進	デジタル化を含めた新方式の検討・整備	100%	-	100%	100%	危機管理課
39	災害時情報伝達の強化・促進(防災メール)	防災メールの登録者数(8,700人)	100%	82.14% (7,147人)	90%	100%	危機管理課

(4) 複合災害・連続災害対策を強化します

ア 原子力防災対策の強化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
40	原子力災害時の避難体制の確立（訓練）	避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施	100%	100%	100%	100%	危機管理課

(5) 地域の防災力を強化します

ア 自主防災組織の活性化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
41	地域における防災人材の活用	自主防災組織における防災人材の認知率	100%	80%	100%	100%	危機管理課
42	地域の防災活動を支える人材の育成	市地域防災リーダー養成講座修了者（25人/年）	100%	84%	100%	100%	危機管理課
43	自主防災組織の資機材整備の促進	自主防災組織（133組織）の資機材充足率	100%	100%	100%	100%	危機管理課

イ 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
44	「わたしの避難計画」の促進	自主防災組織における「わたしの避難計画」の普及率	100%	0%	100%	100%（維持）	危機管理課
45	災害情報入手時の対応力の強化	緊急地震速報入手時に的確な行動ができる者の割合	100%	88.5% (H29年度)	100%	100%	危機管理課
46	防災意識の高揚・防災教育の充実	危機管理情報放送（まもりびとしまだ）の放送回数（年間240回以上）	100%	100%	100%（維持）	100%（維持）	危機管理課
47	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（自主防災組織）	女性が役員として参画している自主防災組織の率	100%	37.8% (H28年度)	80%	100%	危機管理課
48	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（防災講座）	男女共同参画の視点を入れた防災講座の開催	100%	100%	100%（維持）	100%（維持）	危機管理課
49	防災意識の高揚・防災教育の充実	防災フェアの実施（年1回）	100%	100%	100%（維持）	100%（維持）	危機管理課
50	ふじのくにジュニア防災士養成講座を実施する中学校の校数	市内中学校の実施率（6校）	100%	100%	100%（維持）	100%（維持）	学校教育課

ウ 防災訓練の充実・強化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
51	防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	防災の日、地域防災の日に自主防災組織が実施する訓練への参加者数（55,000人）	100%	80%	100%	100%	危機管理課
52	防災訓練の充実・強化（中・高校生）	中・高校生の防災訓練への参加率	100%	-	100%	100%	危機管理課
53	防災訓練の充実・強化（水防訓練）	水防訓練への自主防災組織の参加者数（50人）	100%	86%	100%	100%	危機管理課

エ 災害時要配慮者の避難体制の整備

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
54	要配慮者の避難訓練の充実・促進	要配慮者を対象とした防災訓練の実施	100%	-	100%（維持）	100%（維持）	危機管理課
55	避難行動要支援者の個別計画の作成	避難行動要支援者の個別計画の作成率（自主防災組織に作成依頼）	100%	93.7%	100%	100%（維持）	危機管理課
56	要配慮者の避難体制の整備	重度身体障害者用人工呼吸器用バッテリー等の整備率	100%	28.6%	100%	100%	福祉課

オ ライフライン、事業所等の地震対策の強化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
57	電線共同溝の整備の促進（土地区画整理）	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内道路の電線共同溝整備延長（0.3km）に対する整備率	85%	100%	100%	100%	都市政策課 建設課
58	事業所の防災対策（地震防災応急計画の策定）の促進	地震防災応急計画の策定率	100%	95.9%	100%	100%（維持）	危機管理課 （島田消防署）
59	停電リスク軽減のための予防伐採	当年度計画した予防伐採の実施率	100%	100%	100%	100%	危機管理課

2 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる

(6) 被災後の生活の質を向上します

ア 避難所運営体制の整備

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
60	第一次指定避難所運営支援体制の充実・強化	第一次指定避難所運営会議の開催数(39箇所×2回)	100%	35.9%(28回) 令和3年度	100%	100%	危機管理課
61	第一次指定避難所の防災倉庫の整備	第一次指定避難所(39施設)における防災倉庫の整備率	100%	100%	100%(維持)	100%(維持)	危機管理課
62	避難所の生活環境の充実	避難所生活用資機材の整備	100%		100%(維持)	100%(維持)	危機管理課
63	被災宅地応急危険度判定実施体制の整備	被災宅地危険度判定士の数20人以上を維持する。	100%	100.0%(30名)	100%(維持)	100%(維持)	建築住宅課

イ 地域やボランティアとの連携強化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
64	ボランティアコーディネーターの確保	活動可能なボランティアコーディネーターの確保(R4までに60人)	100%	86.6%	76.6%	76.6%	福祉課 (社会福祉協議会)
65	災害ボランティアの連携強化	県内外の災害ボランティアによる図上訓練の実施	100%	100.0%	100%	100%(維持)	福祉課 (社会福祉協議会)

(7) 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します

ア 緊急物資の備蓄促進

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
66	市民の緊急物資備蓄の促進(食料)	7日以上の食料を備蓄している市民の割合	100%	40%	80%	100%	危機管理課
67	市民の緊急物資備蓄の促進(水)	7日以上の飲料水を備蓄している市民の割合	100%	40%	80%	100%	危機管理課
68	事業所の緊急物資備蓄の促進	飲料水・食料を備蓄している事業所の割合	100%	50%	100%	100%	商工課
69	市の緊急物資備蓄の促進	市の備蓄食料数(想定避難者3万5千人×3食分=10万5千食)	100%	100%	100%(維持)	100%(維持)	危機管理課
70	非常用給水タンクの整備	非常用給水タンク(42基)の整備率	100%	100%	100%(維持)	100%(維持)	危機管理課
71	配水池の耐震化事業	26配水池有効容量20,386 m ³ の耐震化率	88%	96.3%	100%	100%	水道課
72	可搬給水袋の備蓄促進	給水袋保有数(3,000袋)	100%	100.0%(3,200袋)	100%	100%	水道課

3 地域を迅速に復旧し、復興につなげる

(8) 災害廃棄物などの処理体制を確保します

ア 災害廃棄物等の処理体制の確保

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
73	災害廃棄物の処理体制の整備	「災害廃棄物処理計画」の策定内容の変更が必要と判断された場合、状況の変化に合わせた修正	100%	100%	100% (維持)	100% (維持)	環境課

(9) 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋がります

ア 被災者の迅速な生活再建の支援

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
74	被災者の住宅の確保 (応急借上げ住宅)	応急借上げ住宅の確保事前登録戸数(240戸)	100%	0.0% (0戸)	—	100% (維持)	建築住宅課
75	事業所等の事業継続の促進	事業所(100人以上)の事業継続計画(BCP)策定率	100%	64.5%	68%	75%	商工課
76	被災者生活再建支援体制の推進	被災者生活再建支援システムの検討・導入	100%	0.0%	100%	100%	危機管理課

イ 地域の迅速な復旧、復興の推進

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
77	震災復興のための都市計画行動計画策定の促進	島田市震災復興都市計画行動計画の策定	100%	100%	100%	100%	都市政策課

ウ 遺体への適切な対応

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	令和7年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
78	遺体の適切な対応の促進	島田市遺体処理計画の見直し	100%	100%	100% (維持)	100% (維持)	市民課
79	市町広域火葬共同運用体制による訓練の促進	静岡県特化型実践訓練(広域火葬訓練)への参加	100%	100%	100% (維持)	100% (維持)	市民課 環境課

(参考資料) 終了するアクション一覧

I 地震から命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

(1) 住宅等の耐震化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
6	家庭内の地震対策の促進	感震ブレーカーの整備率 (H30~R4まで510件)	100%	0%	R2年度末	危機管理課
7	市有施設のブロック塀等の安全性確保	市有施設におけるブロック塀の安全性の確保率	100%	100.0%	R2年度末	資産活用課 教育総務課

(2) 公共建築物等の耐震化

※島田市耐震改修促進計画(R3.4改定)による

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
8	市有公共建築物の耐震化計画の策定	市有公共建築物の耐震化計画の策定	100%	100%	R5年度末	危機管理課
11	小中学校の吊り天井脱落防止対策の推進	特定天井を有する学校施設	100%	100%	H27年度末	教育総務課
12	病院の耐震化の促進 (災害拠点病院)	災害拠点病院として病院機能を維持するために耐震性能ランク I a の建物割合	100%	100%	R3年5月末	病院総務課
13	児童福祉施設(保育所)の耐震化の促進	児童福祉施設(保育所) (22棟)の耐震化率	100%	100%	H30年度末	保育支援課
14	老人福祉施設の耐震化の促進	老人福祉施設(8施設)の耐震化率	100%	100%	H27年度末	長寿介護課
16	大規模建築物の耐震化の促進	建築物の耐震改修の促進に係る法律に基づく要緊急安全確認大規模建築物(3施設)の耐震診断の実施率	100%	100.0% R元年度末	R元年度末	建築住宅課

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 避難地・避難路の確保

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
23	島田市ハザードマップの改訂	島田市ハザードマップの改訂	100%	100%	R4年度末	危機管理課

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
31	災害対策本部の代替機能の整備	災害対策本部が被災し、使用できなくなった際に使用する島田消防署の機能整備	100%	-	R4年度以降	危機管理課

(2) 情報収集・連絡体制の強化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
32	消防救急無線の高度化	消防救急デジタル無線の導入	100%	100.0%	H27年度末	危機管理課 (島田消防署)

(3) 消防力の充実・強化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
34	消防本部の広域化の推進	静岡地域(静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町)3市2町が1消防本部体制となる。	100%	100.0%	H28.4.1	危機管理課 (島田消防署)
35	島田消防署の体制強化	ガラス飛散防止フィルムの張替え(1施設)	100%	100.0%	H29年度末	危機管理課 (島田消防署)
36	救急体制の整備の促進	救急救命士(21人)の確保率	100%	100.0%	H25年度末	危機管理課 (島田消防署)
38	ヘリコプターを利用した消防防災体制の強化	消防広域(静岡地域)の実現に基づく配備割合	100%	100.0%	H27年度末	危機管理課 (島田消防署)

(4) 広域支援の受入れ体制の強化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
43	広域受援体制の強化	第4次地震被害想定を踏まえた広域受援計画の再構築	100%	100.0%	H27年度末	危機管理課
45	地域防災計画で定めたヘリポートの確保	地域防災計画で定めたヘリポート（27箇所）の開設、運営体制の整備	100%	100.0%	R4年度末	危機管理課
46	災害時医療救護マニュアル改定の促進	救護病院（市民病院）における県広域受援計画作成に伴う災害時医療救護マニュアルの改訂率	100%	100.0%	H27年度末	病院総務課
47	広域搬送トリアージ基準の習熟度の向上	救護病院（市民病院）における広域搬送トリアージ基準を用いた訓練の実施率	100%	100.0%	R4年度末（維持）	病院総務課

5 災害時の情報伝達体制を強化します

(1) 迅速・的確な情報伝達

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
53	災害時情報伝達の強化・促進（防災相互無線）	防災相互無線（しまだぼうたい）基地局の更新	100%	100.0%	R1年度末	危機管理課

6 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 原子力防災対策の強化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
54	原子力災害時の現地本部体制の確立	オフサイトセンター移転整備	100%	100.0%	H27年度末	危機管理課
55	原子力災害時の避難体制の確立（計画）	避難計画の策定	100%	100.0%	H29年度末	危機管理課
57	原子力災害時の避難体制の確立（資機材整備）	原子力防災資機材（放射線測定器、防護服等）の整備	100%	100.0%	H27年度末	危機管理課
58	緊急時モニタリング体制の強化	環境放射線監視センターの整備及び要員の確保	100%	100.0%	H28年度末	危機管理課

7 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
60	静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	ふじのくに防災に関する知事認証取得者（毎年5人：地域防災リーダー養成講座知事認証を除く）	100%	20%	R4年度末	危機管理課
63	自主防災組織の資機材整備の促進	安否確認用黄色い旗の整備率	100%	100%	H28年度末	危機管理課

(2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
65	公立学校の防災体制の強化・推進	「防災教育推進のための連絡会議」の開催校数（23校）	100%	100.0%	H25年度末	学校教育課
68	防災意識の高揚・防災教育の充実	防災講演会・防災フェアの実施	100%	100.0%	R4年度末（維持）	危機管理課

(3) 防災訓練の充実・強化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
72	避難所運営訓練の実施	避難所の設置・運営のための研修、訓練を実施した避難所数（年間5箇所）	100%	100.0%	R4年度末（維持）	危機管理課

(4) 災害時要配慮者の避難体制の整備

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
75	障害の特性を考慮した防災対策の実施	「障害者の災害時初動マニュアル」 「障害者に対する支援マニュアル」の策定	100%	100.0%	H27年度末	福祉課
77	災害時の観光客に対する安全確保の推進	観光客の災害対策計画等の策定	100%	100.0%	R3年度末	観光課

(5) ライフライン、事業所等の地震対策の強化

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
79	水道の石綿管布設替え事業の促進	石綿管1,140mの布設替率	100%	100.0%	R1年度末	水道課

II 被災後の市民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

(1) 避難所運営体制の整備

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
82	避難所の天井脱落防止	体育館以外5施設の避難所天井脱落防止基準適合率	100%	100.0%	H29年度末	施設所管課
83	応急危険度判定の実施体制の強化	応急危険度判定実施体制に未加入の判定士の加入促進（100人以上）	100%	100% (130人)	R4年度末	建築住宅課
85	避難所等の機能充実	避難所等への太陽光発電及び蓄電池の新規導入数（1施設）	100%	100.0%	H27年度末	教育総務課
88	公会堂等の耐震化の促進	昭和56年5月31日以前に建築確認を受けた公会堂等の耐震化率	100%	(現在は未集計)	R4年度末以降	市民協働課 建築住宅課
89	避難所となる民間所有公会堂等の防災対策事業	避難所として指定された民間所有公会堂等（指定見込みを含む）の落下物対策、ガラス飛散対策等の防災対策の推進	-	-	R4年度末以降	危機管理課

(2) 被災者の健康支援体制の整備

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
90	災害時の健康支援の促進（マニュアルの整備）	災害時健康支援マニュアルの改定	100%	100.0%	R1年度末	健康づくり課

(3) 災害時要配慮者の支援体制の整備

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
92	福祉避難所設置の促進	「福祉避難所開設運営マニュアル」の策定	100%	100.0%	H29年度末	福祉課

9 緊急物資等を確保します

(1) 緊急物資の備蓄促進

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
98	事業所との災害協定の促進	災害救助に必要な物資の調達に関する協定書の締結事業所数（35事業所）	100%	100% (36事業所)	R4年度末	危機管理課

III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

市計画 No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
104	被災者の住宅の確保（応急仮設住宅）	応急仮設住宅等の確保（985戸）	100%	100.0% (1,224戸)	H27年度末	建築住宅課
108	罹災証明書交付訓練の推進	罹災証明書発行訓練の実施	100%	100.0%	R2年度末	福祉課